

平成30年度 事業報告書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 言論NPO

1 事業の成果

言論NPOのシンクタンクとしての事業は、世界の課題解決、北東アジアの平和構築、民主主義の立て直しという3つの事業を実施し、これらの事業は世界的に注目を集めるなど、大きく動き出すことができました。

平成31年3月に開催した「東京会議」では、米中対立が激化する中、米中通商交渉の直後に東京を舞台に、世界10カ国のシンクタンク間でコンセンサスをまとめ、G7の議長国であるフランス政府、G20の議長国である日本政府に提案するという歴史的な機会になり、世界的にも注目されました。

また、北東アジアの平和については、米中両国を同じテーブルに乗せ、北東アジアに平和秩序をつくるという作業の開始に向けて着手することができました。こうした多国間の対話は平成30年10月の「第14回 東京-北京フォーラム」で平和宣言を出し、中国との間で北東アジアの平和に向けた多国間の協議メカニズムを民間でつくることで合意し、可能となりました。この協議の際に、北東アジア地域での平和原則として「不戦」と「反覇権」の2つで中国側と合意しています。この合意を踏まえてアメリカのシンクタンク等と協議を行い、アメリカが多国間の議論の枠組みに加わることが決定し、更に韓国のシンクタンクも加わり、日米中韓という4カ国がテーブルにつくという対話の準備会合が平成31年1月に行われました。

民主主義の事業については、これまで日本国内で行ってきた民主主義の議論に加えて、ヨーロッパのシンクタンクと連携して設問を共有した世論調査を行い、民主主義を考える上での課題を明らかにするなど、世界の代表制民主主義が市民の信頼を失っているとの分析に焦点を当て、11月には、欧州の大臣経験者や著名なジャーナリストを招聘して対話を行いました。さらに、東南アジアの次世代のリーダーと目する政治家がこうした枠組みに参加することに賛同し、同じく11月にはその初会合が行われました。

こうした取り組みを全て英語で発信し続けた結果、米国ペンシルバニア大学のシンクタンクランキングで、言論NPOはアジアで52位に入り、言論NPOが18年目で初めてシンクタンクとして世界で認知されるに至りました。さらに、ミュンヘン安全保障会議など、世界的なベストカンファレンスの中で、言論NPOの取り組みが引用されるに至っています。

言論NPOへの注目は、日本国内のみならず、世界でも非常に高まっており、特に、「東京-北京フォーラム」「日韓未来対話」「日米中韓4カ国対話」といった、北東アジアの平和構築に向けた取り組みは、民間外交の先進的な実践として海外から高い注目を受けています。その結果、平成30年、言論NPOの活動は国内・海外合わせて425件、メディアで取り上げられました。

また、言論NPOは、その時々テーマに見合った公開型のフォーラムを適宜実施しています。平成30年度は日本の将来課題や世界の課題を軸に15回の言論スタジオや言論フォーラムを行い、各界の論者、47氏が出席し、議論には合計400人が聴衆として参加しました。その議論の内容は、言論NPOのウェブサイトにて日本語と英語で発信しており、平成30年度のウェブサイト訪問者数は190,888人、ページビューは453,029件となりました。さらに、こうしたフォーラムでは可能な限り、日本の有識者のアンケート結果を公表しており、9回のアンケートに対し1877人からご回答いただくなど、幅広い人たちがより参加できるような仕組みづくりを努めています。

こうした活動は、米国IRS(内国歳入庁)の評価手法を参考に、ガバナンス強化の一環として独自に策定した「自己評価システム」によって非政治活動、非宗教活動であると評価し、第三者の有識者である言論監事にも評価内容が適正と判定されています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1)「世界の課題解決」事業	○(第3回)「東京会議2019」開催。米中対立が激化する中、世界10カ国のシンクタンクの代表者がG7議長国(フランス)、G20議長国(日本)へのメッセージを採択 ○世界シンクタンク会議(COC)年次総会等への参加と、各国シンクタンクとの意見交換 ○国際秩序や世界経済の不安定化といった世界的な課題の解決に向けた議論の世界的発信。	平成30年4月 ～31年3月	ホテルオークラ東京、事務所	50名	一般	105,187
2)「アジアの平和構築」	○日中有識者約90人、参加者2千人を超える人を集めた「第14回東京-北京フォーラム」を10月に東京で開催。 ○日中共同世論調査・有識者アンケート結果を公表。 ○韓国シンクタンクと共催で「第6回日韓未来対話」をワルドで開催。日韓共同世論調査の実施と公表。 ○日米中韓の有識者を招き、日米中韓4ヶ国対話の開催。 ○日米対話の実施	平成30年4月 ～31年3月	事務所、東京プリンスホテル、学生会館、国際文化会館、ホテルオークラ東京	240名	一般	89,388
3)「民主主義」事業	○民主主義に関する世論調査。調査結果公表に基づいたアジア4カ国から次世代の政治リーダーが参加し第4回アジア言論人会議を開催 ○「代表制民主主義は信頼を回復できるのか」をテーマに識者が議論。 ○議論の内容を世界のネットワークを通じて発信。 ○「エクセレントNPO大賞」表彰式の開催	平成30年4月 ～31年3月	事務所、ホテルオークラ東京、ホテルニユーオータニ、毎日ホール等	50名	一般	10,969
4)その他の活動	○モーニングフォーラム、公開フォーラム等	平成30年4月 ～31年3月	事務所、パレスホテル等	50名	一般	1,168

(2) その他の事業 今期、収益事業は行わなかった

平成30年度 第18期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 経常収益		
1 受取寄附金		
一般会員/学生会員会費寄附 83人	1,602,000	
基幹会員会費寄附 51人	4,920,000	
法人会員会費寄附 2社	4,000,000	
活動本体寄附(法人) 2社	3,000,000	
エクセレントNPO大賞寄附(法人) 7社+1団体	5,541,394	
日韓未来対話寄付(法人) 7社	3,500,000	
活動本体寄附(個人) 80人+当日17人=97人	931,908	
中国事業特別寄附(29法人) 29社	31,300,000	54,795,302
2 受取助成金等		
助成金(第14回東京-北京フォーラム、日米北東アジア平和会議、日米中韓マルチ対話、中央区ふるさと納税) 4団体(国際交流基金、LUCE 財団、東芝国際交流財団、中央区)	21,162,919	
外交・安保調査研究事業補助金 平成30年度事業(発展型、総合)	148,198,000	169,360,919
3 その他収益		
雑誌販売 言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書	24,245	
コンテンツ提供、その他 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事	13,524	
記念フォーラム・各種イベント参加費収入 参加費	919,000	
モーニングフォーラム等会費 のべ326人分	1,715,000	
受取利息 銀行普通預金利息	392	2,672,161
経常収益計		226,828,382
II 経常費用		
言論ブログブックレット/報告書製作費書籍・報告書・ブックレット発行無し	0	0
役員報酬	5,000,000	
給料手当等	52,207,521	
法定福利費/福利厚生費	6,462,929	
旅費交通費	38,157,930	
電話代/通信費	1,172,898	
郵送料・運賃	580,063	
傷害保険料	952,568	
地代家賃	18,494,424	
会議費	31,838,187	
お土産代	91,463	
賃借料	4,433,356	
事務用消耗品費	698,007	
備品消耗品費/修繕費	345,520	
コピー代、印刷代	5,128,949	
新聞図書費	153,490	
公租公課	115,750	
支払手数料	47,141,316	
WEBコンテンツ外注費	43,200	
水道光熱費	914,283	
減価償却費	63,339	
銀行手数料	791,434	
雑費、雑損失	3,769,485	
広告宣伝費	466,507	219,022,619
経常費用計		219,022,619
当期経常増減額		7,805,763
III 経常外収益		
雑収入・・・借入保証料への補助金74,750+過年度分修正益250,607	325,357	
為替差益21+海外旅行保険求償金27,880+受取配当金239	28,140	
経常外収益計		353,497
IV 経常外費用		
支払利息	284,056	
保証料	214,500	
棚卸資産減少額	7,143	
経常外費用計		505,699
税引前当期正味財産増減額		7,653,561
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		7,583,561
前期繰越正味財産額		9,610,212
次期繰越正味財産額		17,193,773

平成30年度 第18期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書(事業部門別支出)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 経常収益		
1 受取寄附金		
一般会員/学生会員会費寄附 83人	1,602,000	
基幹会員会費寄附 51人	4,920,000	
法人会員会費寄附 2社	4,000,000	
活動本体寄附(法人) 2社	3,000,000	
エグゼレントNPO大賞寄附(法人) 7社+1団体	5,541,394	
日韓未来対話寄付(法人) 7社	3,500,000	
活動本体寄附(個人) 80人+当日17人=97人	931,908	
中国事業特別寄附(29法人) 29社	31,300,000	54,795,302
2 受取助成金等		
助成金(第14回東京-北京フォーラム、日米北東アジア平和会議、日米中韓マルチ対話、中央区ふるさと納税) 4団体(国際交流基金、LUCB 財団、東芝国際交流財団、中央区)	21,162,919	
外交・安保調査研究事業補助金 平成30年度事業(発展型、総合)	148,198,000	169,360,919
3 その他収益		
雑誌販売 言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書	24,245	
コンテンツ提供、その他 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事	13,524	
記念フォーラム・各種イベント参加費収入 参加費	919,000	
モーニングフォーラム等会費 のべ326人分	1,715,000	
受取利息 銀行普通預金利息	392	2,672,161
経常収益計		226,828,382
II 経常費用		
1 事業費		
「世界の課題解決」事業 (東京会議、発展型地球規模課題解決)	105,187,194	
「アジアの平和構築」事業 (東京-北京フォーラム、日韓未来対話、北東アジアの平和構築、日米対話、日米中韓4か国対話)	89,388,346	
「民主主義」事業 (政策提言、エグゼレントNPO大賞、アジアの民主主義対話)	10,968,851	
その他活動(フォーラム、ウェブ発信、書籍)(フォーラム・シンポジウム・広報)	1,167,745	
事業費計		206,712,136
2 管理費		
役員報酬	5,000,000	
給料手当等	97,869	
法定福利費	1,476,641	
福利厚生費	781,277	
旅費交通費	376,403	
電話代	119,166	
郵送料	240,371	
広告宣伝費	205,200	
地代家賃	0	
会議費	698,451	
お土産代	0	
賃借料	181,990	
事務用消耗品費	10,515	
備品消耗品費	0	
コピー代、印刷代	128,632	
新聞図書費	26,249	
公租公課	111,750	
支払手数料	2,419,500	
銀行手数料	373,130	
備品減価償却費	63,339	
雑費、雑損失	0	
管理費計		12,310,483
経常費用計		219,022,619
III 経常外収益		
雑収入・・・借入保証料への補助金74,750+過年度分修正益250,607	325,357	
為替差益21+海外旅行保険求償金27,880+受取配当金239	28,140	
経常外収益計		353,497
IV 経常外費用		
支払利息	284,056	
保証料	214,500	
棚卸資産減少額	7,143	
経常外費用計		505,699
税引前当期正味財産増減額		7,653,561
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		7,583,561
前期繰越正味財産額		9,610,212
次期繰越正味財産額		17,193,773

「1.事業費」支出は各事業部門固有の売上原価と販管費等を含む。
従って、「2.管理費」欄の金額は非事業部門である一般管理部門のもの。

科目	民主主義			アジアの平和構築							世界の課題解決			その他の活動			管理部門						
	330 政策提言 事業	320 エクセレント NPO大賞	301 アジア民主 主義対話	民主主義 合計	350 東京-北京 フォーラム	300 CoC会議 (日米中韓 4カ国)	700 北東アジアの 平和	304 北東アジアの 平和	306 LUCF財団 日米対話	310 日韓未来対 話	307 国際交流基金日 米センター日米対 話	アジアの平和 合計	600 東京会議	303 東京会議発展型 地球規模課題	世界の課題解 決 合計	400 書籍・雑誌 事業	200 WEB事業	370 啓蒙・普及	その他活動 合計	100 管理部門	総合計	総合計-管理部門	
(資金収支の部)																							
I 経常収益																							
1 受取寄附金																							
一般会員/学生会員会費寄附																				0	1,602,000	1,602,000	0
若幹会員会費寄附																				0	4,920,000	4,920,000	0
法人会員会費寄附																				0	4,000,000	4,000,000	0
活動本体寄附(法人)																				0	3,000,000	3,000,000	0
エクセレントNPO大賞寄附(法人)		5,541,394		5,541,394																0	0	5,541,394	5,541,394
日韓未来対話寄付(法人)				0					3,500,000		3,500,000								0	0	3,500,000	3,500,000	
活動本体寄附(個人)				0							0							411,000	411,000	0	411,000	411,000	0
中国事業特別寄附(29法人)				0	31,300,000						31,300,000								0	0	31,300,000	31,300,000	
2 受取助成金等				0							34,800,000									0	0	34,800,000	34,800,000
助成金(第14回東京-北京フォーラム、日米北東アジア平和会議、日米中韓マルチ対話、中央区ふるさと納税)		3,988,600		3,988,600	1,000,000	2,000,000			5,601,319	2,000,000	10,601,319								0	0	6,573,000	21,162,919	14,589,919
外交・安保調査研究事業補助金				0				51,035,000			51,035,000		97,163,000	97,163,000					0	0	148,198,000	148,198,000	
0 3 その他収益											0									0	0	0	0
雑誌販売				0							0			0	24,245				24,245	0	24,245	24,245	
コンテンツ提供、その他				0							0			0		13,524			13,524	0	13,524	13,524	
記念フォーラム・各種イベント参加費収入				0	207,000	1,000			3,000		211,000			0			648,000	648,000	60,000	919,000	859,000		
モーニングフォーラム等会費				0							0			0			1,715,000	1,715,000	0	1,715,000	1,715,000		
受取利息				0							0			0					0	392	392		
経常収入合計	0	5,541,394	3,988,600	9,529,994	32,507,000	2,001,000	0	51,035,000	5,604,319	3,500,000	2,000,000	96,647,319	0	97,163,000	97,163,000	24,245	13,524	2,774,000	2,811,769	20,676,300	226,828,382	206,152,082	
II 経常費用																							
寄附プログラムソフト/報告書製作費				0							0								0	0	0	0	
役員報酬				0	0						0								0	5,000,000	5,000,000	0	
給料手当		109,600		109,600	5,873,335			17,222,328		170,000	23,265,663	0	28,734,389	28,734,389					0	97,869	52,207,521	52,109,652	
法定福利費		0		0	0			2,058,967		0	2,058,967	0	2,983,072	2,983,072					0	2,257,918	7,299,957	5,042,039	
人件費計		109,600		109,600	5,873,335	0	0	19,281,295	0	170,000	25,324,630	0	31,717,461	31,717,461					0	7,355,787	64,507,478	57,151,691	
旅費交通費	330	8,319	2,907,893	2,916,542	3,384,685	513,634	134,244	13,730,902	807,838	670	500,000	19,071,973	86,441	15,612,212	15,698,653		37,000	57,359	94,359	376,403	38,157,930	37,781,527	
電話代		0		0	365,374		1,835	245,110		0	612,319		0	441,413	441,413				0	119,166	1,172,698	1,053,732	
郵送料・運賃		22,815		22,815	60,163			140,901		2,969	204,033		0	108,774	108,774	830	3,240		4,070	240,371	580,063	339,692	
傷害保険料				0	6,600			21,080		0	27,680		0	87,860	87,860				0	115,540	115,540		
地代家賃				0	0			3,698,880		0	3,698,880		0	14,795,544	14,795,544				0	18,494,424	18,494,424		
会議費	300	1,427,760		1,428,060	14,260,500	573,476		1,334,613	569,841	0	620,000	17,358,430	35,477	11,262,650	11,298,127		1,055,119	1,055,119	698,451	31,838,187	31,139,736		
お土産代				0	37,791			17,172			54,963		26,028	36,500	62,528				0	117,491	117,491		
賃借料	10,538	0	88,000	98,538	55,952	0		15,000	15,000		85,952	0	4,040,848	4,040,848				0	181,990	4,407,328	4,225,338		
事務用消耗品費		17,624		17,624	197,084			208,614			405,698		0	264,170	264,170				0	10,515	698,007	687,492	
備品消耗品費/修繕費				0	88,478			76,790		0	165,268		0	180,252	180,252				0	0	345,520	345,520	
コピー代、印刷代		0		0	467,293			2,089,435		0	2,556,728		0	2,443,589	2,443,589				0	128,632	5,128,949	5,000,317	
新聞図書費				0	370			6,663		0	7,053		0	120,188	120,188				0	26,249	153,490	127,241	
公租公課				0	2,000			0		2,000	4,000		0	0	0				0	111,750	115,750	4,000	
支払手数料(業務委託1,903万、通訳費1,522万、世論調査998万、翻訳費421万、その他817万)		1,013,307	1,589,957	2,603,264	5,873,300	834,840		10,164,000	366,384	1,491,276	479,232	19,209,032	61,582	22,837,138	22,898,720	10,800			10,800	2,419,500	47,141,316	44,721,816	
WEBコンテンツ外注費		0		0	0			43,200		0	43,200		0	0	0				0	0	43,200	43,200	
水道光熱費				0	0			182,926		0	182,926		0	731,357	731,357				0	0	914,283	914,283	
減価償却費				0	0			0		0	0		0	0	0				0	63,339	63,339	0	
銀行手数料		7,506	14,343	21,849	125,191	1,732	4,415	79,433	10,142	567	226,228	7,838	158,992	166,830	625	648	2,124	3,397	373,130	791,434	418,304		
雑費、雑損失(E-NPO大賞賞金180万、過年度分の返金・費用187万)		1,800,000	1,950,559	3,750,559	11,305		747	0		0	12,052	1,224	5,650	6,874				0	0	3,769,485	3,769,485		
広告宣伝費				0	22,852			114,449		0	137,301		0	124,006	124,006				0	205,200	466,507	261,307	
その他経費計	10,868	2,869,871	7,978,512	10,859,251	24,958,938	1,923,682	141,241	32,169,188	1,769,205	1,497,482	1,603,980	64,063,716	218,590	73,251,143	73,409,733	12,255	40,888	1,114,602	1,167,745	4,964,696	154,515,141	149,550,445	
経常費用合計	10,868	2,979,471	7,978,512	10,968,851	30,832,273	1,923,682	141,241	51,450,483	1,769,205	1,497,482	1,773,980	89,388,346	218,590	104,968,604	105,187,194	12,255	40,888	1,114,602	1,167,745	12,310,483	219,022,619	206,712,136	
当期経常収支差額	△ 10,868	2,561,923	△ 3,989,912	△ 1,438,857	1,674,727	77,318	△ 141,241	△ 415,483	3,835,114	2,002,518	226,020	7,258,973	△ 218,590	△ 7,805,604	△ 8,024,194	11,990	△ 27,364	1,659,398	1,644,024	8,365,817	7,805,763	-560,054	

平成30年度 第18期 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	26,415,901		未払金	33,640,251	
棚卸資産	8,221,964		短期借入金	18,740,754	
未収入金/売掛金	10,156,360		未払法人税等	70,000	
その他流動資産	16,818,648		前受金	50,326	
流動資産合計		61,612,873	預り金、仮受金	902,140	
			流動負債合計		53,403,471
2 固定資産			負債合計		53,403,471
工具器具備品	95,011				
敷金	8,879,360		III 正味財産の部		
出資金	10,000		前期繰越正味財産	9,610,212	
固定資産合計		8,984,371	当期正味財産増減額	7,583,561	
			正味財産合計		17,193,773
資産合計		70,597,244	負債及び正味財産合計		70,597,244

平成30年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 言論NPO

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、発生主義会計 によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別原価法による洗い替え法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定率法による

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金

・ 引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理
税込処理による

2. 事業別損益の状況 添付の「活動計算書(事業部門別収支)」のとおり

(単位:円)

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
退職給付費用							
福利厚生費							
.....							
人件費計							
(2) その他経費							
会議費							
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
.....							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
なし

(単位:円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の次期繰越正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

なし

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品 無形固定資産 投資その他の資産 敷金 合計	158,350	1,161,573	105,568	95,011	1,066,562	95,011
合計	158,350	1,161,573	105,568	95,011	1,066,562	95,011

6. 借入金の増減内訳

なし

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	20,406,754	30,000,000	31,666,000	18,740,754
合計	20,406,754	30,000,000	31,666,000	18,740,754

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

なし

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況

注 記 事 項

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

計算書類の作成は、発生主義会計により記帳して作成しています。

ア. 計上基準

20万円以上で1年以上使用見込みのものを固定資産に計上しています。

イ. 減価償却の方法

定率法により減価償却を実施しています。

(2) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び借入金等を除く短期金銭債権債務等を含めています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理をしています。

2 棚卸資産・固定資産を除く資産・負債の前期対比は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高	対比(当期末-前期末)
現金預金	28,604,443	26,415,901	-2,188,542
未収入金/売掛金	231,360	10,156,360	9,925,000
その他流動資産	3,146,295	16,818,648	13,672,353
合 計	31,982,098	53,390,909	21,408,811
未払金	17,996,860	33,640,251	15,643,391
短期借入金	20,406,754	18,740,754	-1,666,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	50,326	50,326	0
預り金	1,124,763	902,140	-222,623
合 計	39,648,703	53,403,471	13,754,768

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	1,161,573	1,066,562	95,011
合 計	1,161,573	1,066,562	95,011

4 保証債務、担保提供資産はありません。

平成30年度 第18期 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録
平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	298,518	
普通預金	三井住友銀行	1,827,331	
	赤坂支店(一般)	23,124	
	赤坂支店(雑誌)	7,097,582	
	赤坂支店(補助口TBF)	480,838	
	京橋支店(一般/外為)	2,902,671	
	京橋支店(発展型)	844,863	
	京橋支店(総合)	5,683,602	
	西武信用金庫	3,075,405	
	日本橋支店(一般)	3,514,468	
	日本橋支店(E-NPO)	572,522	
	日本橋支店(助成)	14,323	
	中央労働金庫	0	
	三菱東京UFJ銀行	31,518	
	楽天銀行	9,136	
	セブン銀行	40,000	26,415,901
	ゆうちょ銀行		
	ゆうちょ銀行		
棚卸資産	書籍	8,221,964	8,221,964
	書籍		
	前前前々々期発行分迄の80%評価減控除		
売掛金		80,400	80,400
未収入金	雑誌等 補助金期末精算払い金	10,075,960	10,075,960
その他流動資産	前払費用、立替金、仮払金	16,818,648	16,818,648
	流 動 資 産 合 計		61,612,873
2 固定資産			
工具器具備品	デジタルビデオ	1個	1
	PC一式/SONY	1式	1
	ビデオミキサーRolandVR-50HD	1台	95,009
敷金	芝本産業(株)	8,879,360	8,879,360
出資金	西武信用金庫	10,000	10,000
	固 定 資 産 合 計		8,984,371
	資 産 合 計		70,597,244
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		12,450,479	
	第14回東京-北京フォーラム会場費等	8,195,834	
	東京会議2019会場費等	5,736,582	
	通訳費 第14回東京-北京フォーラム言論NPO負担分	1,804,931	
	1月米国通訳料	5,452,425	33,640,251
	報告書印刷代、他		
短期借入金	日本橋支店	18,740,754	18,740,754
未払法人税等	都民税均等割	70,000	70,000
	平成30年度分都民税		
前受金	定期購読料、会議参加費	50,326	50,326
預り金、仮受金	源泉所得税、仮受金等	902,140	902,140
	流 動 負 債 合 計		53,403,471
	負 債 合 計		53,403,471
	正 味 財 産		17,193,773

棚卸資産:

発行後1年以上の書籍は、取次会社の分を除き、期末半年間の販売率は平均0.5%以下
そのため、法人税法基本通達9-1-6の8に基づき、書籍在庫金額について、80%の在庫評価損を計上し
言論NPOの活動内容の宣伝、渉外用として献本している。

平成30年度年間役員名簿 （前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 言論NPO

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	クウヤシ	[REDACTED]	平成30年4月1日 ～31年3月31日	平成30年4月1日 ～31年3月31日
		工藤 泰志			
2	○理事・監事	カシマアキコ		平成30年4月1日 ～31年3月31日	年 月 日
		川島 昭彦			～ 年 月 日
3	○理事・監事	タカヤイ		平成30年4月1日 ～31年3月31日	年 月 日
		田中 弥生			～ 年 月 日
4	○理事・監事	コジマケオ		平成30年4月1日 ～31年3月31日	年 月 日
		小島 邦夫			～ 年 月 日
5	○理事・監事	マツモト タシ		平成30年4月1日 ～31年3月31日	年 月 日
		松元 崇			～ 年 月 日
6	理事 ○監事	トミエ トミチ	平成30年4月1日 ～30年6月27日	年 月 日	
		富家 友道		～ 年 月 日	
7	○理事・監事	トミエ トミチ	平成30年6月27日 ～31年3月31日	年 月 日	
		富家 友道		～ 年 月 日	
8	○理事・監事	コドウ セイイチ	平成30年4月1日 ～31年3月31日	年 月 日	
		近藤 誠一		～ 年 月 日	
9	○理事・監事	アキ ショウゴ	平成30年6月27日 ～31年3月31日	年 月 日	
		青木 照護		～ 年 月 日	
10	理事 ○監事	マツダ マチ	平成30年6月27日 ～31年3月31日	年 月 日	
		松田 学		～ 年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 言論NPO

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	工藤 泰志	[Redacted]
2	富家 友道	
3	松元 崇	
4	明石 康	
5	宮本 雄二	
6	福田 修一	
7	横尾 敬介	
8	小島 邦夫	
9	小池 信行	
10	益子 哲郎	
11	キックコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役 会議長 茂木 友三郎	
12		